

Yamato Welfare Foundation
ヤマト福祉財団

ヤマトグループ賛助会員向け
ニュース(季刊)
発行部数12万部・非売品

2016.04.20 Spring

No.
50

News



対談 瀬戸理事長×藤井克徳氏

障がいのある人の

教育・暮らし・働く場

—これからのあり方を考える—



リレーコラム 夢をつないで

第1回

公益財団法人ヤマト福祉財団
理事長 瀬戸 薫



障がいのある方が 自立して幸せな人生を 送ってほしい

ヤマト福祉財団NEWSが50号を迎えリニューアルしました。巻頭にはこのコラムページが設けられました。

このページでは、ヤマト福祉財団がこれからやっていく事業の方向性や、その考え方、あるいは実現方法をみなさんに紹介することで、活動に対し理解をしていただこうと思っています。財団の目的は、障がい者の自立を支援することです。自立して幸せな人生を送ってもらいたい、そのためにいろいろな支援をしていくことです。

自立するためには、収入という裏付けが必要です。『いかに収入（給料）を増やしていけるか』これをテーマとして、現在取り組んでおります。

その実現には、福祉施設が経営をしつかりやってもならなければなりません。効率的で生産性が高い経営には、投資が必要です。「その資金を財団から出しましょう」、というのが『福祉助成金事業』です。大きく投資して、大きく成長し、他の施設のモデルになってほしい。そういった施設には定額500万円を、まだそこまで準備できていないが、少額の投資が必要などころには、上限200万円を助成する制度です。

今回助成が決まった施設は28カ所となりました。障がい者の給料アップを期待しております。

また、これから経営手法を勉強したい施設職員を対象としたパワーアッププログラムの開催も、今年は4カ所に増やして開催していきますし、小倉昌男賞受賞者を塾長として行っている実践塾も引き続き開催していきます。

今年、特に注目しているのが、自然栽培パーティの活動です。我々が生きていくためには食が欠かせませんが、もしその食べ物に農薬やら、変な化学肥料が残っていたら、安心して食べられません。自然栽培というのは、その農薬や、肥料を使わないで栽培する方法で、障がい者にぴったりの仕事になります。今、世の中では、耕作放棄地がたくさん出ていますが、これを借り受けて栽培します。

安心、安全な米や野菜を障がい者が作って、世のため人のために尽くし、自分も高い収入を得る。何と素晴らしい取り組みではありませんか。ここにも支援を惜しみません。財団の活動に期待してください。

CONTENTS

表紙写真

自然栽培の『作業所おもや』で見学・勉強会を開催した熊田塾。ワークショップでビニールハウスを建設する熊田塾の塾生たち

03 対談 瀬戸理事長×藤井克徳氏
障がいのある人の 教育・暮らし・働く場
—— これからのあり方を考える ——

07 震災から5年、彼らはいま

16 この街で、一緒に生きていく。障がい者のクロネコDM便配達事業
どんなに寒くても、吹雪でも、配達を楽しんでいます。

夢へのかけ橋実践塾
第2回合同研修会（第2期） 第5回楠元塾
ステップアップセミナー

20 平成28年度助成金事業
平成28年度ジャンプアップ助成金、7団体に決定

対談

瀬戸
理事長

藤井
克徳氏

障がいのある人の

教育・暮らし・働く場

——これからのあり方を考える——

昨年9月、瀬戸理事長は、障がいのある人がいまどのような環境で教育を受けているのか、卒業後の進路はどうなっているのかなどを知るため、見学会を行いました。お伺いしたのは、「東京都立小平特別支援学校」「国立精神・神経医療研究センター」「リサイクル洗びんセンター」。

今回、対談にお招きしたのは、その時ご案内いただいたきょうさんの藤井克徳専務理事です。各見学先を振り返りながら、障がいのある人がいまどのような立場におかれているのかなどの最新事情を藤井氏が詳しく解説。今後、ヤマト福祉財団になにができるのか、なにを目指していくのかなどをお二人に語り合っていました。





大切なのは卒業後、 長い人生ははじまったばかり

瀬戸 薫 理事長

肢体不自由の子どもが学校に通う
大変さを改めて知った

瀬戸 薫理事長（以下：理事長） 昨秋の見学では、いろいろとありがとうございました。私はこれまで夢へのかけ橋実践塾の塾長施設や新たな試みを行う事業所などにお伺いしてきましたが、あの時には特別支援学校なども拝見でき、大変よい勉強となりました。

藤井克徳氏（以下敬称略） じつは、瀬戸理事長の今回の見学先は、20年ほど前に小倉昌男氏が訪問したところと同じです。歴代のヤマト福祉財団理事長も同じコースを見学されています。

理事長 「小平特別支援学校」で学ぶ子どもたちは、私がこれまで出会ってきた利用者さんたちよりも障がいの重い人が多かったですね。中には、ベッドに寝たままであれば授業を受けることができない子どももいました。

藤井 小平特別支援学校は、小・中・高一貫

教育体制になっていて、肢体不自由などの子どもが学んでいます。

理事長 学校の駐車場で、親御さんがストレッチヤーに乗った児童を送迎する姿を見ましたが、障がいの重い人が学ぶということは、保護者の方にも大変なことなのだと改めて理解しました。

藤井 いま日本には、障がい児の教育機関は1096校ありますが、自分たちの地域に学校がなく、1〜2時間かけて通っているという人たちがいます。私は約40年前、養護学校に勤めていましたが、当時は障がいのある人がもっと学校に通いづらい状況でした。親は、子どもに手がかかるため仕事も思うようにできず、仕方なく就学免除を願う人が多かった。1979年に障がいのある人の義務教育が実現してから、状況は徐々に改善されています。

理事長 私も段々と障がいのある人に開かれた世の中が変わってきていると感じますね。たとえば、私は東京マラソンに何度も参加していますが、回を重ねる度に視覚障がいのある人の参加人数が増えているように思います。これまではサポートする方と紐で結び合い一緒に走っているようでしたが、今年は少し離れて言葉かけながら伴走されている姿も見ました。

藤井 さまざまな形で世の中も変化していますね。いまは特別支援学校だけではなく、普通の学校へ障がいのある人が入学できるように、先生方もいろいろと努力されています。

理事長 それはいいことです。一緒に学ぶことで、障がいのある人への理解が進みます。そんな子どもたちが築く未来なら、きっと障がいのある人にもより暮らしやすい社会になると思います。

藤井 そうですね。私たちが抱えている本当の問題は、特別支援学校を卒業した後に、どうやって生活していくかだと思っています。

理事長 卒業後の人生の方が長いですからね。

東京都立小平特別支援学校

東京都小平市小川西町2-33-1



小・中・高一貫体制の東京都立小平特別支援学校には、肢体不自由や病弱など重い障がいのある子どもたち186人（うち在宅など30人）が学んでいます（2015年現在）。学校では、一人ひとりの個性を見つめ、自立活動の内容などを工夫。小学部では休みがちだったが、高等部では体力をつけて休むことが減ってきたという生徒もいます。しかし、ここで学ぶ子どもたちで介助なしで歩行できるのは10人に1人ぐらい。授業を受けるだけでも大変な状況です。いまは医療的なケアを教員が行ってよい制度に変わってはきましたが、人工呼吸器が必要な子どものケアは看護師さんの支援が必要であり、親が別室で待機しながら授業を受けています。瀬戸理事長が関心を示したのは、卒業後の問題。学校では、卒業後もアフターケアで自立への指導を行い福祉との連携を図っていますが、課題はまだ山積みとなっています。

藤井 いま日本国民の大学進学率は約60%ですが、障がいのある人は約2%です。また、本人も家族も、学校を出たら働きたい、自立したいと願っているのですが、重度の障がいのある人で、就労継続B型の事業所に入れるのはほんの一部。多くは生活介護事業所や自宅で過ごすため、働く機会をあまり得られていないのです。

理事長 いままで見学した施設で出会った利用者さんたちは、よく笑い、自ら活発に仕事に励んでいます。すべての人がそんな環境にいるわけではない。

藤井 そうです。それでも中・軽度の障がいの人なら、多くが就労継続B型の事業所で仕事に従事できるようになっています。

理事長 確かに、いまはたくさんさんの施設が1人でも多くの利用者さんに働く機会を増やそうと努力されていますね。そんな施設を応援していくために、学校や病院など、障がいのある人たちの取り巻くさまざまな状況を、私はもっと学ばなければと考えています。

大事なのは退院後、医療と福祉と就労をうまく連動させたい

理事長 「国立精神・神経医療研究センター」のような先進の医療機関を視察したのも初めての体験です。全病室が個室で想像していたよりも快適な環境に見えました。

藤井 あのセンターは、日本の最高レベルの設備が整った病院で、公立の病院で全室が個室というのはあそこだけです。昔のようにすべての患者を大部屋に押し込めてしまう、といった状況からは改善されてきましたが、まだまだです。

理事長 精神・神経の疾患に対する原因究明は進んでいるのですか？

藤井 研究は進んでいます。原因究明まではあと一步の状態です。統合失調症などは対症療

法主体で治療していますが、再発してしまうケースも多くあります。大事なのは退院した後、医療と福祉と就労が連動していくことです。

理事長 働く環境というのはとても大切です。最近、農業を行う事業所が増えはじめていますが、職員の方から、室内の作業よりも出勤率がよくなくなったと聞いています。実際に利用者さんの表情は、とても明るく活き活きとしていました。

藤井 いま障がいに対する捉え方は大きく変化しています。大切なのは、その人を取り巻く環境です。暮らしやすい、働きやすい環境に変えることが、障がいを軽く感じさせる第一歩となります。自然とふれあい働くことは心身ともによいことです。し、仕事を通じた病気の改善、そんな提起もできるかもしれません。

理事長 我々は、利用者さんの給料増額に比重を置いて活動していますが、医療の観点から、こんな仕事で症状が改善ができたといった報告を集めることも必要だと感じます。

藤井 財団のパワーアップフォーラムには、精神医療関係者も参加してほしいですね。



障がいを特別なものと捉えない意識を多くの方に

きょうさん

藤井 克徳 専務理事

国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 東京都小平市小川東町4-1-1



国立精神・神経医療研究センターは、日本における医療分野での3番目のナショナルセンターとして1986年に発足（前身は1940年開設）。精神、神経、筋疾患、発達障がい、この4つの領域の病院と研究所の統合施設です。精神・神経の分野では、研究成果がなかなか臨床に届かないと言われますが、ここでは研究者、医療者、その他の従事者が連携し、それぞれの疾患に立ち向かっています。医療スタッフは、地域に出て現場で治療を行うアウトリーチも展開し、病の早期発見・治療にも尽力。また、地域に開かれた病院・研究所として、地域の子どもたちと精神疾患の患者さんが自然にふれあえるように配慮し、社会の偏見の壁を取り除くようにしています。さらに就労支援にも力点を置き、年間30人くらいの方が精神障がいを克服し就労移行を達成。瀬戸理事長は「昔の精神病院のイメージとはまったく違いますね」と話しています。

障がいのある人と施設の 伴走役として走り続けたい

瀬戸 薫 理事長



障がいの重い軽いに関係なく
すべての人に働く喜びと給料を

理事長 藤井さんは、精神障がいのある人が働く場を日本で初めて開設されたと聞いています。

藤井 はい、1976年に、あさやけ第二作業所をつくりました。医者からは「精神障がいがある人に仕事は無理だ」と断言されました。しかし私たちは、障がいがあるから働けないのではなく、働く場、働きやすい環境、支援の方法などが整っていない社会こそが問題なのだと考えました。

理事長 先日拝見した「リサイクル洗びんセンター」には、びんを洗浄しリユースするなど、手間のかかる仕事を利用者さんが効率的に行うための設備が整っていましたね。

藤井 センターでは、多くの利用者さんが働けるように、また企業のニーズに応える品質、コストを満たすために必要な機械化を行っています。

理事長 企業からの反応はいかがでしたか。
藤井 びんなどを自社洗浄するとコストがかか

るため、この施設への関心は高く、食品メーカーやびん業界から多くの方が見学に訪れています。そして、注文も増えています。

理事長 酒類やジュースのびんだけでなく、ペットボトルなどもリユースできそうですね。

藤井 必要なのは回収するシステムです。リユースの先進国であるドイツには、細かく分別して回収できる社会的仕組みが整っています。

理事長 リユースは、地球環境にもよいわけですから、企業、国は目先の利益にとらわれず、ワンウェイの使い捨てから脱却を目指すべきです。

藤井 センターには100人近い利用者さんがいますが、環境という社会の重要な課題にかかわる仕事をしていることに誇りを持っています。

理事長 仕事に誇り、喜びを感じることはとても大切だと思います。それが技術を高め、給料増額にもつながり、暮らしを変えていくことにもなります。彼らのつくる安心・安全な商品は、多くの人に喜ばれ、受け入れられています。これも社会、地域に貢献できる仕事の一つであり、利用者さんは、自分の仕事にやりがいを感じています。

藤井 そういった姿をより多くの人に見ていただくとともに、障がいのある人が直面している現状を知れば、障がいを特別なものと捉えない意識が社会に広がります。これまでパワーアッププログラムでは、約9000人が受講されていますが、ヤマト福祉財団には、引き続きたくさんの方の種をまいていただきたいと思っています。できれば福祉関係者以外にも枠を広げ、他分野からの参加もできるようにすることを期待しています。

理事長 しっかり検討していきたいと思います。私たちの最大のテーマは、小倉昌男の目指した「障がいのある人の自立を支える」、これを継承しやり遂げることです。今後も福祉施設、利用者さんの伴走役として一緒に走り続けていきます。今日は、ありがとうございました。

社会福祉法人きょうされん リサイクル洗びんセンター 東京都昭島市武蔵野3-2-19



1994年に生協ときょうされんが協力して設立したリサイクル洗びんセンターには、生協の商品に使用するびんを回収・洗浄してリユースできる仕組み・設備が整えられています。目標は、障がい種別を超えて知的・精神障がいのある人にも働く場を設け、地域で自立し生活できる給料を保障できるようにすること。能力により差がありますが時給約550円、月給7万円を超える方もいます。生協以外では酒類メーカーなどが取引先ですが、最近は紙パックが多くなり日本の伝統的な一升瓶の需要は減少しています。それでもワインのボトルをリユースする話や、外資系企業などからオフィスのコーヒーメーカーに使用する紙コップをプラスチックにしてリユースを検討したい、そんな新たな需要も生まれています。「環境保全への意識が高くなるほど、もっと仕事は広がりますね」と瀬戸理事長は、さらなる給料増額に期待していました。



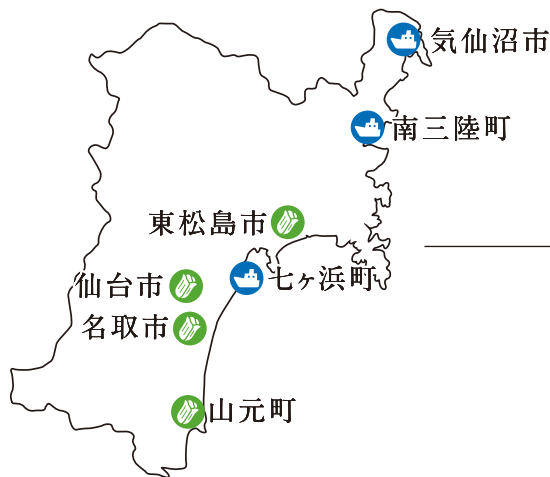
東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金の概要

基盤	件数	助成額
 水産業	16件	73億2248万102円
 農業	5件	24億9701万8000円
 生活・商工業	10件	43億9900万円
合計 31件		総額 142億1849万8102円
(応募総数174件 997億5400万円)		

※2012年6月30日をもって「東日本大震災 生活・産業基盤復興再生募金」による助成事業は終了いたしました。

2011年3月11日に発生した東日本大震災は、人々から大切なものを奪い去りました。ヤマトグループは「宅急便1個につき10円の寄付」をヤマト福祉財団を通して行うことを発表。さらに、グループ以外の多くの方からも募金をいただき「東日本大震災生活・産業基盤復興再生募金」として、計31件、総額142億1849万8102円の助成を行いました。財団では各助成先を訪問し、みなさまに復興の様子をお伝えしてきました。

あれから5年、あの時出会った人たちは、現場は、いまどうなっているのでしょうか。



宮城県

助成事業：8件

総額：37億5737万735円



南三陸町

仮設魚市場・
仮設力キ処理場など

水揚げ量は9割近くまで回復
海業で町の活気を取り戻す

南三陸町には、忘れられない光景があります。それは津波で骨組みだけとなった南三陸町防災対策庁舎。周辺にあった市場設備や住宅などはすべて津波に流され、ガラんとした跡地だけが広がっていました。

今回訪れてみると、震災遺構として保存されている防災庁舎の周りには、山のように盛り土がされていました。復旧・復興は進んだと言われていますが、その道のりは長く、まだこれから。これは他の被災地と同じ状況です。それでも、地域産業を復興させ、住まいを、仕事を取り戻し、故郷の地に足をつけてくらせるようにと努力を続けています。

よいものをつくり続けることが一番

宮城県漁業協同組合 志津川支所運営委員会の佐々木憲雄委員長もそんなお一人です。

「今年は、サケが昨年よりやや少ないですが、ワカメ、カキ、ホタテ、ホヤなどは順調です。水揚げ



今年も戻って来たシロザケに南三陸町の志津川漁港が活気づく

げは、震災前の8〜9割まで回復しています」と佐々木委員長。

思い起こせば、南三陸町の仮設魚市場は、本助成の中でどこよりも早く復興に向けて動き出し、目に見える形となった事例のひとつです。

「津波で破壊された魚市場の機能を取り戻さなければ、苦労して育て放流したシロザケの週上に間に合わない」と南三陸町が助成を申請。急ピッチで仮設市場の建設を行い、震災から約7カ月後には初セリを行いました。喜びに満ちた市場の様子は、忘れることができません。その後も仮設ワカメ作業所や仮設力キ処理場などの建設、震災後初の力キ出荷の際などにも南三陸町を来訪。お会いする度に、佐々木委員長の表情は明るく変わっていました。

「力キの養殖では、養殖イカダの数を減らすことで、美味しく身の大きなものを育てることに成功しました。今後もよいものをつくり続けることが大事だと考えています。6月1日には本市場もスタートする予定です、これからですね」とほっとした表情で話しています。



養殖イカダの数を減らすことでカキが育ちやすい環境に改善
「いまはこんなに立派なカキに成長しました」と市場のみなさん



本市場のスタートは6月1日(予定)から
雇用の場も増えていくと町の期待は大きい

この市場を南三陸町復興の弾みに

「本市場には、水や油、資材などを補給できる設備も整え、より多くの漁師さんが利用しやすい市場にしたいと考えています」と話すのは、志津川支所の佐藤俊光支所長。

「かつてワカメの収穫時などは、お年寄りから孫までが、早朝から一家総出で作業をしたものです。しかし、いまは仕事や住む場所を求めて、若い世代は町を離れ、お年寄りや別々にくらす家庭も多くなっています」。

現在、市場で働いている方の多くが、市場から離れた場所にある仮設住宅から通っているため、以前のように思い通りに働くことができないです。

「必要なのは、仕事、住居、そしてインフラなどの整備です。そのすべてを満たすとなると、ハードルは高く時間もかかるでしょう。しかし、浜に活気は戻ってきています。現在、漁協関係者が新しい力キ小屋も用意し、今年から稼働予定です。また、3・4社が加工場を建設中で、これからは雇用も増えてくる」と期待されています。と話す佐藤支所長の顔は自然と笑顔に。魚市場の近くには商店街が移転する計画もあり、海業で町はさらなる復興を目指しています。



七ヶ浜町水産振興センターで種苗を育て海に放流されるナマコ

地元の海に適した種苗を開発 七ヶ浜のブランドを全国に

「自前のノリ種苗で、みちのく寒流のり」を復活させたい」。生産者の声に応え、七ヶ浜町水産振興センターは、震災で失った設備や建物を本助成で復旧しました。

豊かな七ヶ浜の海を取り戻す

「全国からノリの糸状体を集め、宮城の海に最適な種苗の開発を目指しています。地元の生産者からは、以前よりも早く収穫できるし、品質もよいと評価をいただき、初出荷数は3万枚とこれまでにない量になりました。宮城のノリは、パリッとしてコンビーヌのおにぎりなどに向いています。そんな特性をアピールしたいですね。七ヶ浜の名を入れてブランド化する話も出ています」と宮城県漁業協同組合小野秀悦専務理事は話します。

七ヶ浜町水産振興センターでは、豊かな七ヶ浜の恵みを復活させるため、ナマコ、アサリ、ウニ、

七ヶ浜町水産振興センター・ 養殖事業など



齋藤吉勝委員長の工場では助成で購入した毎時約7000枚のノリ生産機が大活躍

ヒラメ、ホシガレイなどの開発も進めています。「ナマコの養殖プールには、30mm以上の放流できるサイズに育ったものが3000匹近くいます。目標は10万匹で、七ヶ浜以外の県内の浜に放流し、再生に尽力したいと考えています」。

仕事を再開、ノリ生産者に笑顔が戻る

七ヶ浜に並ぶノリ生産工場の多くが津波で流されてしまい、本助成で必要な資機材などを支援しました。宮城県漁業協同組合 七ヶ浜支所運営委員会委員長の齋藤吉勝さんは、6名の仲間と再建に成功。「最盛期には、助成で購入した毎時7000枚のノリを生産できる機械をフル稼働させて、1日7〜8万枚を生産しています。震災当時は、みんな下を向いてばかりいましたが、いまは毎日笑顔で働いています」。

現在、七ヶ浜のノリ生産者は約46名、生産量は9900万枚に増加しましたが、当初の目標には届いていません。「人も生産量もすぐに増えることは難しいでしょう。いまは地元の海で働き、稼ぐ喜びを、若い人たちに伝えていくことが大切だと考えています。子供たちには、自分たちの働く姿を見学してもらうことで、多くのことを学んでほしいと願っています」。

気仙沼市 仮設水産加工団地内の 設備、インフラなど

組合が建設した共同作業所で 水産加工のプロたちが再建へ挑む

生鮮カツオの水揚げで全国一を誇る気仙沼市には、水産加工工場が林立していました。しかし、その大半を津波が奪い去ります。「組合員に再建のチャンス」と気仙沼水産加工工業協同組合は、共同の作業場として仮設水産加工団地（母体地区水産加工団地）を建設。しかし、国や団体からの支援は建物のみ。設備などがなければ、動き出すことはできないと本助成に申請しました。加工団地に入った組合員は計9社です。

消費者目線より喜ばれる商品を作る

「なんとかなりそうだ、と思えたのは一昨年ぐらいからでしょうか」と話すのは、カツオやマグロの角煮、総菜などを製造するマルチ村上商店の村上祐一専務。「再開できたのは、震災から1年半後。その間に、取引先は他県の加工業者に切り替えてしまい、その年の売上は、震災前の30%程度に。以前と同じ商品では売上の改善がで



市場にあわせた新商品を開発
従業員にも笑顔が戻って来たマルチ村上商店



メカジキの燻製品は大弘水産の評判の一品
「技術を持つ従業員がいるから安心」と
小野寺大輔専務

きないと考え、購入しやすいポリウムに変えたり、味に変化を付けるなど、消費者目線で工夫するようにしました。その成果が実り、次第に取引先も増え、翌年は60%、3年目で75%近くまで回復しました」と村上専務は話します。

それぞれの得意とする技で信頼を

気仙沼市には、カツオ以外にもサバやサンマ、メカジキ、サメなど豊富な魚が水揚げされ、その素材を活かす独自の加工技術で、組合員たちはさまざまな加工品を製造しています。

大弘水産（株）は、燻製技術が売りの会社です。小野寺大輔専務取締役は「うちはサバの味噌漬などもつくっていますが、主力はメカジキの燻製やメサバ、炙りなどの洋風総菜なので、ホテルや洋風の居酒屋などで使っていたいています。時にはムール貝やヒラメなどで燻製品がつくれないかと、新しい依頼もありますが、再開時に熟練した技術・経験を持つ従業員が戻ってきてくれましたので心強いです」と話しています。

「気仙沼の魅力を発信できる、中身のある製品をつくるのが大事」。気仙沼水産加工工業協同組合の各組合員は、そんな共通の意識を持ってそれぞれ独自の工夫を続けています。



ビニールハウス、
農業機械など

安全・安心な農作物づくりを
若い世代に伝えつないでいきたい

風評被害を跳ね返す新しい方法を

「土、地下水が塩害に遭いましたし、原発事故による風評被害も心配でした。そこで安心・安全ないちごづくりを目指し、温度や養液の管理などをコンピュータ制御できるビニールハウスで高設栽培をはじめました」と山元町にある山元いちご農園（株）の岩佐 隆代表取締役。

宮城県は、沿岸部に広がるいちごのビニールハウスから内陸部の田畑までが津波の被害を受けました。県は被災した農業生産者を応援するため本助成に申請。その援助を受けて岩佐氏は会社を立ち上げ、現在は8棟（1棟20a）のビニールハウスの規模で、パートを含めると約45人がいちごの栽培に従事しています。

「1年目の売上はわずか1500万円。どうなることかと思いましたが、昨年は1億7000万



「ハウス内の温度や炭酸ガス濃度をコンピュータで管理している」と山元いちご農園の岩佐 隆代表取締役

円に。その約4割がいちご狩りの収益です。年々お客様は増え、昨年は5万人がここを訪れています」。来年の目標は6万人と話す岩佐氏は、津波で壊滅した宮城県唯一の山元のワイン工場を再開させるための工場建設も進めています。

グローバルギャップも取得して信頼を高める

「未来はもつといくなる（よくなるの方言）」を合い言葉に、4人の仲間と東松島市で（株）イグナルファームを立ち上げた武田真吾取締役。いろいろな野菜をつくっていますが、武田氏の担当はキュウリです。「キュウリは、毎日、根の状態や茎の太さを見極め育てていくため手間がかかります。でも6カ月と収穫時期が長く、採れる量も多いので、愛情をかけた分、応えてくれるかわいい野菜です。収穫後の夏場はトマトを植え、無駄なくハウスを稼働させ、パートの方には1年を通して働いてもらえるようにしています」。

トマトを植えることは、連作障害防止にもなり一石二鳥。そんな職人気質の技は、地域の周年寄りたちから学びました。また、農業版ISOとも呼ばれるグローバルギャップも取得。安全で信頼できる野菜を、国内はもちろん海外も視野



イグナルファームの武田真吾さんは、日々手をかけて美味しい均質なキュウリを育てている

に入れて、坪2万5000円以上の売上を目指しています。

人とのつながりで6次産業化のアイデアを

「若い人が頑張っている」といアドバイスしたくなる」と話すのは、農事組合法人仙台イーストカントリーの佐々木 均代表理事。震災前から若林区で法人として耕作放棄地の管理・運営を行ってきたが、津波に田畑も農機具も流されてしまい、仲間からは「やめてしまおう」という声も出ました。

「いま諦めたら次に続く者たちがいなくなる」と説得しました」と話す佐々木氏はなかなかのアイデアマン。助成で農機具などを購入し、現在72haの田畑でお米を作っています。お米はおにぎりや豚汁のセットにして、幹線沿いにある店で販売。いまや1日800食以上の売り上げになっっています。他にも米粉麺やスティックご飯なども開発中です。

「これからは、若い人たちの時代。彼らが、どんな人と出会い、自分なりに工夫してどこまでやれるか楽しみです。6次化のアイデアも人とのつながりから生まれてきますからね」と話しています。



若い人たちの成長が楽しみと話す
仙台イーストカントリーの佐々木 均代表理事



苦労はしますがやっぱり花を育てるのが
楽しいと笑う三浦洋悦さん



菅井俊悦前組合長から息子の啓貴さんへ
カーネーションづくりは受け継がれていく

新しい花も加えて1年間生産できるように

宮城県の農業と言えば名取市花卉生産組合の「津波に負けないカーネーション」。副組合長の三浦洋悦さんは、この町で花づくりを続ける9件の農家の一つ。40年以上花一筋で頑張ってきたノウハウを活かし、泥の中から見事に花を咲かせました。「花を見た時、諦めないでよかった心から思いました」と話します。

同じように津波で泥だらけになったハウスの中で奮闘していた菅井俊悦前組合長は、現在、息子の菅井啓貴さんに花づくりを託し、耕作放棄地の再生を図る農業法人の副代表理事を兼務しています。

以前取材にお伺いした時、奥さんのお腹が大きかったと記憶にありましたが「子供が生まれて、私も本腰を入れてやる気になりました」と啓貴さんは笑って話します。「カーネーションは、6月に定植して育苗するため、夏場に出荷・売上を伸ばせるカーネーション以外の品種にも挑戦したい。父の方法をそのまま受け継ぐだけでなく、自分なりに研究したやり方を試してみたいのです」と啓貴さん。1000坪のハウスをさらに拡大しようと意気盛んです。



岩手県

助成事業：11件

総額：54億6512万7367円



久慈市

漁港の
製氷貯氷施設など

新しい製氷・貯氷施設をフル活用
海に合わせた柔軟な対応を

いくら港が使えるようになっても製氷・貯氷施設がなければ、市場に水揚げはできません。岩手県は、本助成を活用し被災した13の魚市場の製氷・貯氷施設の復旧を応援。久慈漁港には、1日50tの製氷能力、約2000tの貯氷能力を持つ施設が誕生しました。

「おかげさまで2014年度は、約5150tの給氷量となりました」と久慈市漁業協同組合の製氷冷凍工場の玉澤孝則課長。施設は完成しましたが、当初は漁師さんの道具がなかなか揃わず心配したと話すのは、魚市場課の大同幸弘課長。「漁師あつての市場ですからね。いまは船、カゴ、網、すべて整い、みなさん本来の仕事に戻ることができています」。



次々と手際よく加工されていくサバ
加工工場での取扱品目もさらに拡大する予定



できあがった氷、約2000tを貯氷可能
角氷1枚が143kg、7枚で約1tにもなる

組合では加工部門に特に力を入れています。

「加工部門の取扱量は、震災前が約4億3000万円だったのに対し、昨年は5億円を超えました。サバが主力となっていますが、他にも骨取りサンマという商品があります。これは大船渡に氷を供給したことが縁となり、鮮魚に向かない小ぶりのサンマを久慈で加工して有効利用してはどうかと提案されたことからはじまりました」と食品工場の村上順一工場長。今年からイカの洋上活、沖漬けなどの加工も開始する計画です。

中村 貢参事は「震災後、市場が再開した時、久慈を応援しようと青森、三沢、大間、北海道などの漁船がイカを水揚げしてくれました。地元の漁師さんを大切にするのももちろんですが、今後は外来船の誘致も積極的にアピールしたいと考えています。ここはかつて巻き網船で、サバを中心に潤った港ですが、時代とともに水揚げされる魚種も変化しています。なにがきても柔軟に対応できる、海に合わせた加工や冷凍をやっていききたいですね」と話しています。



釜石市

製氷貯氷施設、
移動式碎氷車両、
殺菌冷海水製造装置など

衛生管理された市場の機能を活かし
魚のまち・釜石の新たな魅力を発信

釜石市漁業協同組合連合会は、岩手県が申請した製氷・貯氷施設の支援以外にも、本助成を活かして津波で破壊された魚市場の再生を図りました。新浜町第2魚市場に殺菌冷海水製造装置20tと移動式碎氷車両を、新浜町魚市場も同装置30tを導入。市場内を自由に動き回り、素早く氷を供給できる移動式碎氷車両は、その使い勝手のよさを他の漁港関係者が見学に訪れるほど。氷の消費が激しい夏場は、特に威力を発揮しています。

殺菌冷海水製造装置の導入効果も非常に大きいと原田祐吉参事。「市場には、船内で氷により冷やされた鮮魚が水揚げされます。そこに7



故郷に戻って働きたいと思える魅力ある漁業へ
そのためにこの施設をうまく活用したいと原田祐吉参事

℃以下に設定した殺菌冷海水を入れることで、つねに冷えたままの状態をキープ。殺菌冷海水製造装置で安全な鮮魚を提供でき、消費者からのクレームも事故もなくなったと評判は上々です。組合員の中には、サケの卵の洗浄にも使用し、安心・安全な商品を提供しています。使う人だと1日に500kgから1t。電気代が1ヵ月10万くらいかかりますが、当面は無償で提供しています。

ただし、手放して喜んでばかりもいられないと原田参事。その一つが海水温変化の影響です。

「昨年辺りから、回遊してくる魚の種類が変わり、量も少なくなってきました。また、年齢的に漁師を続けるのがつらくなり辞めてしまった方が30%くらいいます。でもその一方、故郷・釜石で漁師をはじめたいとUターンしてくる若い人も増えてきました。釜石の秋サバは、脂が乗って旨いと評価が高いので、ブランド化で巻き返しを図る準備を進めています」。衛生管理された市場の機能をどう活かしていくか。魚のまち・釜石は、新たな転換の時を迎えています。



必要なのは信頼を取り戻す努力と新たな顧客を獲得するアイデア

「水産業の再生には、漁業・養殖業・水産加工業のどれが欠けても成り立たない」と考えた岩手県は、本助成を活用して県内1007の民間加工会社の支援をはじめました。

自社ブランドの信頼回復に全量検査を徹底

釜石市内で工場を再建した(株)津田商店は、学校給食を主とした自社ブランドの冷凍食品

と、サバやサンマの缶詰などのOEM製品を製造・販売しています。「しかし、再開した最初の年の売上は、風評被害の影響で震災前のわずかに6割。再雇用できた170名の従業員のためにもなんとかしなければと全員で営業に走り回りました」と平内浩史課長。助成で放射能検出器も購入し、安心・安全を徹底することで学校給食としての自社ブランドの信頼を回復しました。

「放射能検出器を利用し、国の示す1/10を基準として、三陸産の魚の全量検査を行っています。三陸産の魚が風評被害に遭っても、検査の証明書をつけることで、安心・安全に食していたいています」。

そんな努力の甲斐あって取引先は着実に広がり、9割近くまで売上が回復しました。

「いまは人手が足りずに生産が追いつかないほどです」とうれい悲鳴を上げる平内浩史課長。

従業員の多くは、山の上の仮設住宅で暮らしているため、会社は送迎バスを出して送り迎えを行っています。受注する仕事はあるけれど、従業員の状況を考えれば、残業や休日出勤をお願いできない。だがそれでは顧客の要望に応えられない。そんなジレンマが続いています。

業務問屋から通販へ、舵取りを変える

同じく釜石市にある小野食品(株)は、震災前サケやサバ、マスなどを釜石市内の二つの工場で焼魚や煮魚に調理し、商社や問屋を通じて、全国のホテルや外食産業に卸していました。

「運良く釜石の工場の一つの被害は少なく、オーバーホールして震災後3ヵ月で事業を再開できました。しかし、それまで売上の70%を占めていた業務問屋からの依頼が30%と落ち込んでしまったのです」と小野昭男社長。そこで震災前から手心えを感じていた通信販売へと方向を転換。徐々に通販事業のお客を増やしていきました。



津田商店は学校給食を中心に
自社ブランドの冷凍食品を製造



消費者の声を反映した商品をと
通信販売に力を入れる小野食品



イカの加工中心から、地元の野菜を使った加工品まで
國洋は仕事の幅を広げて、売上拡大へ

「結果的にそれが成功につながりました。エンドユーザーである消費者に集中することで売上を回復。震災前の3月期から比べて、2014年度は141%の売上となりました。現在の通信販売顧客は約10万人います。アンケート調査を行ったところ、パンやワインに合う商品を求められているとリサーチできました。今年の4月に隣町の大鉈町で開設する新工場では、新メニューの開発・製造にも取り組む計画です」。

じつは大鉈町には震災のわずか2週間前に竣工したばかりの工場がありましたが、被災してしまいました。今回は、その1.5倍の新工場を建設して再チャレンジです。

機械化と加工品目の絞り込みを進める

大船渡市でスルメイカのフライ、唐揚げなどの冷凍加工食品を製造販売する(株)國洋は、津波で三つあった工場すべてが被害を受け、保存していた商品や原材料、そして大切な設備の大半が損壊しました。大船渡港に隣接する本社は、奇跡的に骨組みだけが残り修繕することが可能に。175名いた従業員の1/3が復職でき

ました。

「必要な機械も足りなくどうやって事業を再開したものかと頭を抱えていた時、助成のお話をいただいたのです」と吉野清係長。助成で購入したのは、皮すき機、自動計量包装機、リングカッター、シャトルコンベアなど。機械化だけではなく、300くらいあった加工品のアイテムを100くらいに減らすことで効率化を図り、売上を震災前の約半分まで回復することができました。

「今後は、水産にこだわらず、設備した焼成機やフライヤーを活かし、県内の野菜を使った天ぷらの加工品なども手がけてみようと考えています。ただし、いくら機械化を進めても、大事なところは人の手に頼らざるを得ません」と吉野係長。ここでも人手不足は深刻な問題です。

岩手県沿岸地域から、ガレキの山は姿を消しました。いまは道路、土地のかさ上げのためにトラックが激しく行き交っています。早く住宅が建てられるようになり、人々が故郷に帰ってくることでできるように。家族と一緒に自分の家で暮らし、仕事に出かける、そんな当たり前の状況を取り戻せるように、みんなが待ち望んでいます。



今日も元気一杯に遊ぶ子どもたち



野田村 保育所の移転、建設、 遊具の購入など

子どもたちは地域の大切な宝物
その笑顔に大人は励まされている

広い園庭をはじけるように元気一杯に走り回る子どもたち。カラフルな建物と遊具、中でも子供たちお気に入りの「お屋根の付いた砂場」は、今日も満員御礼の大にぎわいです。

「いま園児は1学年で約16人、多い学年だと30人。0歳児から年長まで合わせて94人います」と遠藤和子所長。本助成では、被災地の保育所や小・中学校などいくつかの復旧を支援していますが、**野田村保育所**はそのひとつです。

野田村保育所は「園児全員が奇跡の脱出」と新聞に取り上げられた施設です。当時0〜6歳の子どもたちを91人預かっていましたが、無事に全員が脱出できたのは、毎月きちんと防災訓練を行い、職員が冷静に対応できたからです。

「新しい保育所は、以前より1km内陸で17m以上の高台へ移っていますので、津波の心配はもうありません。でも竜巻や火災などもしもの時、職員がきちんと対応できるように、いまでも避難訓練は続けています」。

保育士にお話を伺うと「震災後、避難訓練を

すると怖がる子どももいましたが、いまは大丈夫です。私も、自分が震災の日に着ていたエプロンをなかなか着ることができませんでした。あの時の様子がフラッシュバックしてしまつて。でもここは安心して子どもたちを守れる場所ですから、いまはこうして普通に着用しています」と笑つてエプロンを見せてくれました。

震災後、被災した保育所は使えず、しばらくは閉鎖していた旧新山保育所を使用することに。しかし、この施設の定員は45人。震災後残つた64人の子どものための保育を行うには狭過ぎ、遊具も満足にない状況でした。

「どんな環境でも子どもたちは、元気によく遊びます。大人だけだったら落ち込むことも多かつたと思いますが、子どもたちの屈託ない笑顔に私たちはどれだけ救われたかわかりません」。

そんな子どもたちも次々とここを巣立ち、2012年度から数えると合計55名が卒園してきました。現在ひまわり組にいる子どもたちは、震災の年に生まれた子どもたちで、震災の記憶はありません。子どもたちに当時のことをどう伝えていくか、それも私たちの大切な役割の一つだと遠藤所長は話しています。



陸前高田市 保育園の移転、建設、 遊具の購入など

若い人たちが子どもたちと一緒に
故郷に帰って来るための環境を

陸前高田市の竹駒保育園を訪ねると、子どもたちがかわいい歌声で歓迎してくれました。「うちの園児は、卒園後もここに遊びにきてくれる子が多いんですよ」とうれしそうに話すのは、いまは異動になった前園長の村上和加恵さん。2013年3月の竣工式の前日、ピカピカの新園舎で無事に卒園式を行うことができ、うれしそうに一人ひとりに卒園証書を手渡しされていた姿が思い出されます。

「卒園式の練習は、まだ建設中のためヘルメットをかぶつてしかも1回だけ。子どもたちが工事の方に、早くつくつてくたさいと話すと、子どもに言われると泣けてくる」と頑張っていたきました。卒園式をこたえになった親御さんが、竹駒に戻ってくることでよかったと喜ばれていた姿も忘れられません」。

陸前高田には全部で10カ所の保育園がありましたが、まだ一つ開所できていない所があり、現在は9カ所です。竹駒保育園の新園長 坂下睦美さんは「ここは定員50名となっていますが、70名くらいは受け入れできる容量があります。問題は保育士の数が足りないことです。現在、保育士1人に対応できるのは、0歳児は3人、1歳2歳児は6人、3歳児は20人、4〜5歳児は30人までとされています。でもそれに応じた人数の保育士さえいれば大丈夫かと言えば違います。園全体で、さらに保育士を2〜3人多く雇つておかないと、休んだ時に対応できません」と話します。

「今年は、盛岡や花巻の保育士の学校を卒業

みんな上手に歌えたかな？
かわいい歌声で歓迎してくれた竹駒保育園の園児たち

した高田出身者を4人雇用しましたが、近くに住む場所を探すのも大変。アパートが建つという話の流れると、あつという間にいっぱいになつてしまいます」と坂下さん。

故郷に帰ってくる方たちを迎え入れる体制が整い、地域みんな子どもたちを育てていくことができたらく、お二人は口を揃えます。

「バラバラに分かれて他の保育園に通っていた子どもたちが、新しい保育園に笑顔で戻って来た時は本当にうれしかった。それぞれの場所でも多くの方が、子どもたちの支えになっていたいたおかげで、心の痛みも少なく明るく過ごすことができたのだと感謝しています。子どもたちには苦勞をかけたが、みんな立派です」と村上さん。

もっとたくさん子どもたちの歌声が、この町に響き渡る日が訪れるように。多くの方が町の再生に努力を続けています。



福島県

助成事業：12件

総額：49億9600万円



農業機械の購入など

借り受けた農地で大豆を栽培
いまや10aで300kg採れる畑も



新入社員が3人増えた飯豊ファーム
仕事の充実感がその表情に現れている

津波に、家、田畑、農業機械までも押し流されてしまった相馬市の農業生産者。塩害と風評被害に追い討ちをかけられ、農業再開を断念する者も。そんな中、地域の有志たちが農業法人を設立し、相馬市の農業再生に乗り出します。竹澤一敏社長が2人の仲間とともに立ち上げた（合）飯豊ファームもその一つです。

竹澤社長は、農家から土地を借り受け、塩害に強い大豆で新たな農業の道を切り拓こうと考えました。相馬市は本助成を使って農業機械を購入し、各法人に貸し出すことに。2012年に行われた農業機械交付式でズバリと並んだトラクターは壮観でした。

その後も大豆の種まき、収穫と取材が続けてきましたが、久しぶりにお会いした竹澤社長は以前にも増して元気一杯です。「あの笑顔の陰で、たくさんの苦労があったのだ」と、他の役員

の方が教えてくれました。

たとえば、借り受けた土地に10ha以上の大きな畑があり、いままでのやり方では通用しなかったこと。せつかく大豆を育てても人手も機械も追いつかず収穫が大変だったこと。さらに、収穫量が多すぎて管理する場所の確保に苦労したことなど、一歩進む度に新たな壁が出現。それでも各人が培ってきた経験とノウハウを活かし、いまでは約60haの農地で大豆を育てています。収穫量も最初の年は10aで約50kgと県の平均の1/3以下でしたが、いまでは多い畑だと10aで300kgを収穫できるまでになりました。

「我々の活動も農家の間で認められ、飯豊ファームに任せたいと言う農家も増えてきました」と竹澤社長。仕事を見せてもらったため畑に向かうと、新しい3人の社員がトラクターで作業を行っていました。「彼らも経験を積むうちに段々と自信がついてきたようです。彼らに続き、故郷で農業をやりたいと言う人が増えてくることを期待しています」。そう話す竹澤社長は、また一段と元氣な笑顔を見せてくれました。



低温管理農業倉庫の建設など

どんなに素晴らしい提案も
自ら実践してはじめて人に伝わる

震災は、さらに内陸部にも様々な被害を与えています。白河市の福島県東西しらかわ農業協同組合は五つあった農業倉庫を地震で破壊され、壊れた。[我々を頼りにする農家のためにもなんとかしなければ]。そこで考えたのが、五つの倉庫を復旧するのではなく、東西二つのエリアに一つずつ新倉庫をつくり集約管理する方法です。

「昨年は東部で30kg入る米袋を約3万5000袋、西部で約5万1000袋を貯蔵しました。低温で管理できるようにしましたので、最初に出荷するお米も、12カ月経って出荷するお米も同じように美味しいと評価いただいています」と薄葉功代表理事専務。

倉庫の入口には、放射能の全量検査ができる機械が導入されていますが、これだけのお米の量となると大変な作業に思えます。

「2カ所で集約して効率的に検査できますし、福島のお米の信頼を守るためなら苦になりません。私たちが目指すのは、仕事は大変だけれど楽しいと心から思える農業の提案です。お米を中心に野菜や畜産など、この地域にしかできないことを広げていく工夫しています」。

その一つが肉牛の繁殖場。母牛を100頭購入し、生まれた子牛を育て出荷します。農協がこれを行うのは日本初の試みです。

「どんなに素晴らしいアイデアでも、自ら実践してこそ意味があると思います。あれをやれ、これはどうだと口だけで言っているダメ。現場で一緒になって動いていくことで、はじめて参考にしてみようと思える。私たちは信じています」。



低温管理できる農業倉庫で大切に保管
安心・安全な福島のお米を全国へ出荷



公立小野町地方総合病院の 移転・新築・設備など

建物の力と人の力を合わせて 地域医療の中核病院へ

公立小野町地方総合病院（以下、小野町病院）は、1954年に小野町、田村市、平田村、川内村、いわき市の5市町村が出資して誕生した総合病院です。震災で旧館が受けたダメージは大きく、壁にクラックが走り、天井は落ち、壊れた配管の漏水が院内にあふれました。このままでは倒壊の危険もあると、移転・新築を計画。しかし、原形復旧が原則の国の支援を受けることはできなかったため、本助成を利用して2015年2月に新病院を完成させました。

新しい病院は、明るく清潔で開放的。震災の経験を活かし、災害時でも安定的な医療が提供できるように、ライフラインの多重化やトリアー

「建物には力がある、というのは本当ですね」と口を揃えて話すのは、事務局長兼総務課長の新田俊幸さんと副院長兼看護部長の坪井裕子さん



「これからは建物に負けないサービスを」と話す新田俊幸事務局長(右)と坪井裕子看護部長



「地域医療の中核病院としての役割をしっかりと果たしていきたい」と藤井文夫企業長

ん。「病院新築の情報が伝わった途端に、若い看護師の応募が増え、昨年開院した時には、9名の新しい看護師を増員できました」。震災当時は人手が足りず、医師と看護師は何日も病院に泊まり込んで診療・看護にあたっていたとお二人から伺ったことを思い出します。

現在は、看護師59名、医師27名（常勤6名）の体制へ。医療機器、手術室、その他施設も一新しました。「旧病院では年に数回しかできなかった手術も、設備と医師が充実したことで可能になり、昨年は70人の手術を行いました」と坪井さん。開設時に10科だった診療科も泌尿器科と形成外科を増やして12科へ。透析装置も3台増やして15台へと充実しています。以前は、透析治療のため、車で1時間以上かけて郡山の病院に通っていた患者さんも、近くの小野町病院を利用できるようになってひと安心です。

「これまで近隣のクリニックでは、MRI検査が必要な患者さんには紹介状を書き、郡山まで検査に行ってもらっていました。当院で対応できるようになりました。大切なのは、地域医療の中核病院として、地元貢献していくこと。移動に大変なお年寄りが安心して通院できるように送迎バスを出していますが、さらにこれまで

運行がなかった地域に新たなルートを設け、送迎バスの増設を行います。次の目標は夜間・休日診療の再開に向け、常勤医師の増員を図ることです」と新田事務局長。

現在、小野町病院は県や大学病院の要請で、地域医療の現場の研修施設としての役割も担うことになっています。これも設備の整った病院に生まれ変わったからこそ。ハードとソフトの両輪を充実し、地域の方が求めるよりよい医療サービスを目指して改革を進める小野町病院には、震災前の3割近く患者数が増えています。



海岸防災林の苗木開発、 採種、育苗、植樹など

故郷再生の夢を次の世代へ また1本新しい苗木を植える

「みなさん、こうやって植えていくんですよ。そんな呼びかけに答え、大人たちに混じって地元の子供たちが、小さな手でクロマツの苗木を、松川浦の海岸防災林造成地に1本1本植樹していきます。こうした植樹式は、震災後、地元の団体などにより、ずっと続けられています。

日本百景の一つとして数えられていた松川浦は、海岸線に美しく続く松林とともに、河口に広がるあし原と肥沃な干潟が貴重な植物や野鳥の宝庫となっていました。そんな地元の方の大切な憩いの場でもあった松川浦が震災で一変。100ha以上あった海岸防災林は、津波で押し流されてしまいました。「たとえ自分たちの代では実現できなくても、子ども、孫と受け継ぎながら、美しい故郷の象徴・松川浦を蘇らせた」。この地元の願いに応え、緑地創造研究会が海岸防災林の再生支援計画を立て本助成に申請。2014年4月11日、松川浦に適したクロマツを

厳選し福島県林業研究センター内の採種園に植えました。以来ここで採種した種や苗木を地元の人たちに供給し、2015年8月には植樹祭も開催され、現在、松川浦の海岸防災林造成地で植林作業が続けられています。

この事業は、国内外の多くの団体や研究機関などが注目し、さまざまな形で支援を行っています。2015年6月に行われたNPO、企業などの合同植樹式では、ボランティア団体の交流や今後海岸防災林の再生を継続して行うための会議も開かれました。立谷秀清相馬市長は「相馬市を離れてしまった方が、故郷に戻れるように、住宅やインフラ整備などを進めています。なにより大切なのは、人と人とのつながり。この植樹事業のように、みんなで力を合わせていきましょう」と挨拶しました。

松川浦には、最終的に146万本近くの苗木が植樹される予定です。1本1本地道に植え続けられていくクロマツが、立派な防災林へと育つのは、いつの日でしょうか。私たちが植えた助成という名の苗木も、それぞれの地に根付き、人々に役立つ木へと日に日に成長しています。



立派な防災林へ、子どもたちが植えた苗木は地域みんなの手で大切に育てられていく

この街で、
一緒に生きていく。



公益財団法人ヤマト福祉財団
障がい者のクロネコDM便配達事業

どんなに寒くても、吹雪でも、 配達を楽しんでいます。

北海道の西側に位置する虻田郡倶知安(くちちゃん)町。

スキー場で有名なニセコに隣接する、道内でも有数の豪雪地帯です。

“ワークステーション輝”は、1年の内4カ月以上、この雪の中でクロネコDM便を配達しています。

● 虻田郡倶知安町

“ワークステーション輝”がクロネコメール便(後にクロネコDM便)配達を始めたのは、2013年6月。ヤマト運輸がメイトさんを募集しているのを耳にして、応募したのがきっかけです。現在の配達数は1日平均90冊前後。メイトさんは男性2人、女性12人。毎日2人ずつ交代でペアとなり、職員1人とともに配達しています。

滑らないように 転ばないように

“輝”の配達方法は車と徒歩。2人のメイトさんは職員が運転する車に乗車して、配達先に来るとすばやく降りてポストに投函します。

冬の配達の大変さは、寒さよりも、雪で歩きにくいことや、吹雪で前が見えなくなること。そして、凍結した道で滑ったり転んだりすること。雪に慣れている北海道の人でも用心が必要です。

撮影をお願いしたのは、2月下旬。今年は昨年の半分以上の積雪量との

ことでした。「雪の日でも、配達すること自体が楽しい」と明るく笑うメイトさんの船越剛さん。底に滑り止めのギザギザがついた雪用の靴を履き、転ばないように気をつけながらも、驚くほどの早さで配達先に急ぎます。

除雪車や排雪車の影響で 通行止めがそこそこ

広い道では除雪車が雪をすくいあげて道の端に積み上げ、その雪を排雪車に乗せて運ぶという作業が行われています。すると、町のあちこちの道が通行止めに。配達ルートが通れなくなると、近道ができなくなったり、かなり遠回りをする事になります。そのため、冬は夏よりも1時間以上も多く時間がかかります。

職員があきらめないこと

“輝”の初山聡子所長はスタート時にはとても不安だったといいます。



職員の坂本さんは、数メートルおきに車を止めて、林知美さんに配達先を伝えます。



一人一人が夢を描いた書き初め。

●千歳主管支店 倶知安センター

面積261.24km²/人口15,277人/世帯数7,400世帯

●NPO法人倶知安町手をつなぐ親の会 “ワークステーション輝”

就労継続支援B型 生活訓練

2013年からクロネコメール便(DM便)配達を開始。1日の平均配達数、約90冊。その他の活動は、除雪作業、箱折り、古紙分別など。

「障がい者のクロネコDM便配達事業」

参入施設数 314施設 従事者数 1,565人(2016年2月現在)

お問い合わせは……(公財)ヤマト福祉財団 DM便担当

TEL 03-3248-0691 FAX 03-3542-5165

<http://www.yamato-fukushi.jp/>

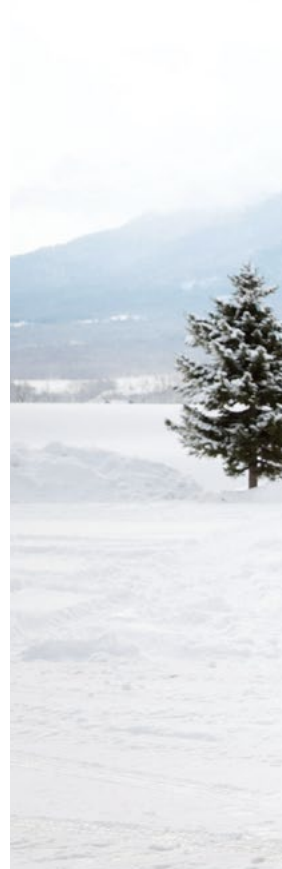
※ 2015年4月1日より、クロネコメール便配達にはクロネコDM便配達へと変わりました。



俱知安駅前の大きな花屋さんへ手渡しで配達。「DM便です」と挨拶する船越さん。



北川綱宣さんはメイトさんになって3年目。住所を書いたカードの上にDM便をすばやく仕分けて行きます。



向かって左から職員の水本マユミさん、林知美さん、船越剛さん。配達エリアから美しい羊蹄山が望めます。



配達後にルートを復習する、職員の坂本さん(左)と林知美さん(右)。

新聞配達の実験がある船越さんは、4年目のメイトさん。「新聞配達では誤配は自分だけの責任。でも、DM便はみんなに迷惑がかかる。だから誤配がないように徹底して注意を怠りません。他の地域も配ってみたい」と夢を語ります。

林知美さんはメイトさんになって2年目。最初はポストにいろいろな形や色があることに驚いたそうです。

配達後にはルートを復習

職員の水本マユミさんは、配達先の名前にふりがなをふって一覧化。それを数ヶ月間、毎日プリントして配ったそうです。「読めなくても、文字の形を覚えていくと、ポストの名前と照らし合わせられるようになっていきました」と話します。

「文字が読めない人もいますので、数字やひらがなを教えることから始めました。でも、職員ができないとあきらめたら、ダメなんです。今日できても、明日できないこともある。それでも、とにかく繰り返して、続けていくことです」

ポストによって入れ方が違う。ドアのそばにあるとは限らない。そんなさまざまなことを覚えながら、名前の読み方もひとつひとつ学んでいきます。

配達後には必ず、職員の坂本さんと一緒に地図を見ながら、配達先とルートを復習します。「〇〇さんは船越さん、〇〇さんは私」とペアを組んだ船越さんの分の配達先も言えるようになりました。

パートナーとしてチカラを合わせて

ヤマト運輸俱知安支店 佐藤美明支店長は「メイトさんの北川さんに、繁忙期に仕分けを手伝ってもらったことがあります。実際やってみてわかったのですが、とても真面目で頼れる。これからはお願いしたい」と期待します。

ヤマト運輸千歳主管支店サービスセンター 石川孝センター長は「ヤマト運輸は品質と信頼の高さが基本。みなさんの仕事ぶりを見て、ヤマト運輸のファンがふえるといいですね。今後も“輝”さんとはパートナーとしてチカラを合わせていきたい」と結びました。

年頭には、一人一人が今年の夢を書き初めました。買いたいもの、行きたい場所の他に「感謝」という文字も。明るく前に進むワークステーション“輝”。ひとりひとりの笑顔が輝きを放っています。

前列向かって左から／林知美さん、林知美さん、佐藤真由美さん、米村忍さん、“輝”初山聡子所長、中列向かって左から／岩本美香さん、吉野美ゆきさん、船越剛さん、北川綱宣さん、初山大二郎さん、“輝”職員 坂本マユミさん、後列向かって左から／ヤマト運輸千歳主管支店サービスセンター 石川孝センター長、ヤマト福祉財団北海道支部 千葉栄一事務長、ヤマト運輸俱知安支店 佐藤美明支店長



初山聡子所長は「引きこもりがちだった人がメイトさんになったことで、町に出るようになりました。船越さんも北川さんも30キロ減量して、健康になった。明るく挨拶をして、礼儀正しくなりました。みんながヤマト運輸の看板を背負っているという自覚があります。とてもいい経験をしていると思います」と語ります。





楠元 洋子塾長



熊田 芳江塾長



亀井 勝塾長

夢へのかけ橋 プロジェクト



経済的な自立力を備えた
新しい福祉に向かって

夢へのかけ橋実践塾

1人でも多くの利用者さんにたくさんの給料をと、職員の意識改革や事業改革などを進める塾生たち。昨年10月に入塾した新塾生は第2回合同研修会で、楠元塾塾生は第5回研修会でさらなる飛躍を目指しました。

第2回合同研修会(第2期)

塾長施設や先行するモデル施設に学ぶ

2月4日～6日、亀井・熊田塾長のもとで給料増額を目指す新塾生たちの第2回合同研修会を開催しました。初日は自由参加で滋賀県にある『作業所おもや』を見学。おもやは、無農薬・無肥料・無除草剤で稲、野菜、果樹栽培を行っています。「自然栽培は、一般的な農法に比べ手間も工夫も必要とされるが、努力に見合うだけの安心・安全で競争力の高い作物を収穫できる」と杉田健一施設長。栽培方法を見学した塾生は、自分の施設に活用できないかと積極的に質問を投げかけ、翌日はビニールハウス組み立てのワークショップも行いました。

2日目からの参加者は、大阪にある亀井塾長の施設『ハイワークひびき』を訪ね、パティシエと管理者の2人の職員より「売れるお菓子づくりと利用者さんが能力を発揮できる職場環境」などのお話を伺いました。お菓子づくりに励む利用者さんの姿を見学した際には、同行された東京学芸大学の菅野敦教授より「見



報告した塾生一人ひとりに亀井塾長(左)と熊田塾長がアドバイス



体験してはじめてわかることもおもやではハウスづくりに挑戦



売上拡大と給料増額のために
収支管理システムの活用法を学習

てほしいのは、利用者さんがやり終えた仕事をどう報告し、次の仕事に進んでいくか」などのアドバイスも。その後は研修会場で財団が提供するPDCAのための収支管理システムを勉強しました。

最終日は、これまで行ってきた活動を個別に発表。亀井塾長は「ここであるほどと思ったことは、必ず行動に移すこと」。熊田塾長は「みんなでモノを売る仕組みづくりを構築していきましょう」と呼びかけました。

第5回楠元塾

利用者さんの能力を見つめ直す

2月18・19日、岡山県で開催した第5回楠元塾では、食品衛生法に基づく今後のあり方を学ぶとともに、塾生施設『にのつぼ』も見学し、改善点を検討・共有し合いました。2日間かけて行った塾生たちの報告を聞いた楠元塾長は「大切なのは利用者さん1人ひとりにどんな力があるかをきちんと見つめ直すこと。9月にはこの塾も終了します。残り約半年、全員で最低3万円の月給を実現しましょう」と激励しました。



楠元塾もあと半年、給料増額の
ヒントを真剣に探す塾生たち



もっと食欲をそそる弁当へ
盛り付け次第で売上は変わる



「にのつぼ」の見学・勉強会で
現場の動線なども検討し合う



真剣なまなざしで、報告に聞き入る参加者



新堂塾アドバイザー 菅野 敦教授



新堂 薫塾長



障害福祉サービス事業所 第二むつみ園
坂元 孝行所長

ワークセンターフレンズ星崎
稲垣 伸治副所長

障がい者支援センター出愛いの里
高橋 勝茂主任

より多くの施設に新堂塾の活動を伝えたい ステップアップセミナー

「新堂塾の活動を知ること、より多くの施設が利用者さんの給料増額に取り組めるように」。2月6日、新大阪の丸ビル別館で『ステップアップセミナー』を開催しました。参加者は65名。講師は新堂 薫塾長、東京学芸大学の菅野 敦教授（新堂塾アドバイザー）、そしてお二人に学び実績を上げた3人の元塾生です。

まずは職員の意識改革から

「いま利用者さんの月額平均給料は、約1万5000円と言われています。みなさんならどうやって3万円にしていきたいですか？」と菅野教授は問いかけました。「単純に仕事量を倍にしても、利用者さんがこなせるはずはありません。みなさんには、よりよい仕事を見つけ、働きやすい環境にする、利用者さんの職業能力を高めるアプローチを行ってほしい」と話しました。

新堂塾長も「よい仕事とは、なにをつくっているのか、社会にどう役立つのかがわかるもの。その上で高い給料につながるものです。それには利用者さんのできる仕事をあてがうのではなく、できる仕事を増やすための支援が大切です。売上を伸ばす経済活動と利用者支援の両方ができてこそ、利用者さんは安定して働き、暮らすことができます」と説明しました。

実践塾の元塾生の体験談に学ぶ

新堂塾で学び、成果を上げた元塾生3人が実践報告を行いました。

障がい者支援センター出愛いの里（兵庫県）の高橋勝茂主任は、新たにプラスチックダンボールの清掃やDMの封入封緘などの受託仕事を開拓。2015年8月には、入塾前の約9倍となる3万7583円の給料を実現しました。愛知県にあるワークセンターフレンズ星崎の稲垣伸治副所長は、仕事のしくみやさまざまな治具を開発。利用者さんの能力を伸ばし、DM発送代行業務を柱に月額平均給料約3万9000円を達成しています。滋賀県の第二むつみ園は、私物クリーニングで月額平均給料を4万4981円に。坂元孝行所長は、利用者さんが数を数え、簡単な計算ができるようになれば、もっと仕事ができるようになることと公文式の勉強を導入。仕事に従事できる利用者さんも増やしています。

塾を卒業後もさらに上を目指して フォローアップセミナー

妥協せず互いの改善点を指摘し合う

2月10・11日に晴海グランドホテル（東京）で行われたフォローアップセミナーは、新堂塾を卒業した塾生たちが、自主的に開催したものです。その目的はそれぞれの成果や問題点を報告、検討し合うことで互いにプラスとなる情報を持ち帰り、さらなる給料増額を目指すことにあります。新堂塾長と菅野教授もセミナーに参加。さらなる給料増額達成のために、1人ひとりに厳しいアドバイスを送りました。



各人の報告を参考に自分に足りない点を見つめ直す

続いて菅野教授が「仕事の環境や工程の見直し」をテーマに講演。その後、会場の参加者も交えてシンポジウムを行いました。「どうやって仕事を開拓したか、仕事を効果的に進める上でどんなルールを取り決めたか。利用者さん、職員の意識はどう変化したか」などを講演者が体験談を通してトーク。参加者は、積極的に質問を投げかけることにも、自分も実践塾に参加し給料増額への階段を登っていきたいと意欲を高めました。このセミナーは、次回6月11日に京都で追加開催を予定しています。

平成28年度 助成金事業

平成28年度ジャンプアップ助成金、7団体に決定

もう一回りの成長と給料増額へ。 前向きに挑戦するプランが揃いました。

福祉施設が効率的で生産性が高い経営をするため、必要な投資をあと押すために、実施しているのが「ジャンプアップ助成金」です。
障がい者の給料アップに実績を持ち、さらなる生産性の向上や、新規事業の立ち上げなど、他の施設のモデルとなる取り組みに定額500万円を助成しています。

障害福祉サービス事業所 たもの 田面木の家

就労継続B型

パン工場の増築工事、デッキオープンと作業台の購入

●平成26年度平均給料 24,498円(16人) ●平成29年度目標給料 31,481円(18人)



取引増が見込まれるチャンスに
生産量を拡大

「田面木の家」の事業の柱は、パン・クッキーの製造です。

受託業務だけでは満足した給料を利用者に支払うことができないと、手作りパンの製造業務を始めました。パンの製造工程では、器用さが必要な細かい作業、計算が必要な作業、繰り返しが必要な作業など、さまざまな工程があり、利用者さんの能力に合わせることができる業務です。

日曜以外の毎日、手作りの菓子パン約300個、食パン70斤を焼き上げます。販売先は、八戸市内のスーパー、市民病院や市役所の生協関連ストア、学校や福祉施設などです。2014年度は毎月約80万円を売上げ、月額平均2万4000円の給料を達成しました。

新商品の塩パンをはじめ、お客様の評価も高く、青森県南に8店舗を展開するスーパーと昨年から取引を始めましたが、さらに納品する店舗を増やしてほしいとのうれしい依頼を受けています。

この好機を活かすには、現在の手狭なパン工場の生産規模を拡大しなければなりません。パン工場の増築、作業スペースを1.5倍に拡大し、オープンなどパンを焼くための設備を追加することで、生産量を一気に約2.5倍に引き上げる計画です。

就労支援事業所 かしのみラボ

就労継続B型

運搬車両、果実乾燥機、プレハブ冷蔵庫等の導入・設置

●平成26年度平均給料 26,084円(13人)
●平成29年度目標給料 50,000円(22人)



地元特産フルーツの加工で、
次のステップを目指す

2012年に参加した当財団のパワーアップフォーラムで『脱下請』を痛感。すぐさま行動に移し自主商品づくりを手がけた「かしのみラボ」。地元素材を生かした「モノづくり」をコンセプトに、ドライフルーツの開発に着手しました。2014年には当財団の助成(100万円)で、一度に600kgの果実を処理できる大型の食品乾燥機を導入。初年度は560万円の売上でした。販路開拓で取引先は50社を超えます。

計画的な生産を可能にするために、自社工場がこの4月に完成。2017年度にはドライフルーツ事業で2000万円の売上を目指します。

ごきげんファーム

就労継続A・B型

ビニールハウス(4棟)、ハウス用トラクター、1.5tトラックの購入

●平成26年度平均給料 25,028円(56人)
●平成29年度目標給料 40,667円(50人)



仕事量、品質の季節変動を
設備投資で克服したい

茨城県つくば市で2011年より農福連携に取り組んでいる「ごきげんファーム」。特徴は、少量多品種の有機栽培です。近隣の耕作放棄地約5haを利用し、100品種以上を手間暇かけて生産。流通マージンの低減を狙い、ネット販売などを中心にさばっています。

しかし課題となっているのが、季節による作業量の変動です。7-9月期は作業時間が膨大になるほか、野菜の病気も発生しやすい。10-11月期は収穫量が大きく下がる一方、雨や寒さのせいで思い通りの作業ができません。これを解決するには、ビニールハウスの導入と機械化が有効と決断しました。

ぱれっとビル建設に伴うイトインショップの新設

●平成26年度平均給料 35,507円(17人) ●平成29年度目標給料 45,833円(20人)



お客様に入っただけの菓子店に。
自前のビルを建設し、移転の一大計画

渋谷区恵比寿で31年。たった3種類の焼き菓子の製造販売から始め、一貫して障がい者の社会参加と自立を目的に活動してきた「おかし屋ぱれっと」は、今、一大プロジェクトが進行中。それは運営母体である「認定NPO法人ぱれっと」の、自前のビル建設です。

賃貸料だけでも毎年1000万円超の経費がかかる土地柄。そこで渋谷区から土地の無償譲渡を受けるとともに金融機関からの借入で、「ぱれっとビル」の建設に踏み切ったのです。夏に完成する予定のビルにはグループホームを開設し、「おかし屋ぱれっと」も1Fに移転する青写真です。

現在の「おかし屋ぱれっと」は、大きな通りから一本外れたロケーション。外観も一見して洋菓子店と判るものではありません。イトインスペースもないため、年間2000万の売上のうち、店頭での販売は1%にも満たないのが現状です。

そこで、移転先ではプロのデザイナーに空間づくりを任せ、イトインスペースも備えた、地域住民とより深く関われる店舗とすることとし、その費用の一部を本助成で賄います。

現在はクッキーやパウンドケーキといった焼き菓子を中心に約30種の商品を揃えますが、これを契機にプリンやゼリー、ドリンクといった新メニューも開発し、店頭売上を伸ばしていく算段です。

就労支援事業所 ハーベスト

就労継続A型

海藻アルギットにら出荷用農機一式の購入

●平成26年度平均給料 36,501円(10人)
●平成29年度目標給料 53,406円(16人)



TPPも見据えて挑む
集約型農業で
高収入の試み

富山県がブランド野菜として売り出し中の「海藻アルギットにら」。ノルウェー産の海藻アルギットを肥料に用いたもので、県推奨品目に指定され、通常より高い卸値で動いています。

ハーベストはこのブランド野菜に着目し、障がい者参加の「集約型農業」の確立を目指しています。直売所販売とは一線を画し、単一品目・効率優先・卸売市場がターゲットです。自動そぐり機や計量機、結束梱包機といった、煩わしい出荷作業を自動化できる高額農機の購入に助成を活用します。

MotherKitchen

就労継続A型

大量調理機器の購入

●平成26年度平均給料 55,178円(16人)
●平成29年度目標給料 80,556円(30人)



大消費地への足がかり。
大量調理に適した
環境を構築

食を通じて、障がい者の経済的自立を目指す「MotherKitchen」は、拠点を愛知県西部の愛西市に置き、三重県内を含む隣接市町を配達エリアとする配食事業を展開。地産地消と手作りにこだわったお弁当(400円)は評判も良く、積極的な営業も功を奏し、販売数は500食/日に上ります。経営計画では、2017年度に750食、2020年度には1200食まで引き上げる目標を掲げ、年内に現拠点と名古屋市の中間地点に新規施設を開設。名古屋中心部への販売進出を狙います。新規施設には大量調理器具を導入し、より働きやすい厨房で生産性の向上を図ります。

ワークセンター フレンズ星崎

就労継続B型

自動重量検査機の購入・整備

●平成26年度平均給料 33,150円(17人) ●平成29年度目標給料 50,000円(20人)



工程の自動化で人員配置を再構築
より大きな受注にも対応できる体制へ

かつては菓子箱折りやボルトの包装作業といった内職を引き受けていたワークセンターフレンズ星崎。2010年財団主催の塾に参加したときから、それまでの仕事をすべて断り、ダイレクトメール代行発送業1本に、業務を転換しました。2002年に新堂塾長の施設(小倉昌男賞受賞者)を見学して受けた衝撃のせいです。それは低工賃が当たり前と思える委託業務でも、やり方一つで高い給料が払えるという事実でした。2010年からは3年間、当財団の「働くちから革新塾」を受講。ノウハウを積極的に取り込み、障がい者に配慮した作業環境の構築、ライン工程の整備などを進めると、結果は数字にも表れ、取り扱いDM数も順調に増加、平均月給も2014年には3万円の大台に乗りました。

一連の作業は丁合・封入・検品・封閉・郵便番号区分けといった細かい工程からなります。とりわけ作業で重要となるのが「検品」です。メール1通ずつ重量を測定し、封入物の過不足がないかチェックします。しかし、慎重さを要するゆえに熟練の利用者2名を専任としていますが、受注量の増大にともない、処理スピードの限界も見えてきました。解決策として浮かんできたのが自動重量検査機です。既設の封閉機と連結させれば、2工程の自動化が叶い、担当者を手薄な別工程に再配置。全体の生産能力を25%アップさせることができます。これで夢の平均月給5万円も射程圏内です。

平成28年度福祉助成金事業 (助成金額合計: 6432万円)



I. 障がい者給料増額支援助成金 決定一覧

1. ジャンプアップ助成金 (定額500万円)

単位(万円)

所在地	福祉事業所・団体名	助成対象	助成額
青森県八戸市	障害福祉サービス事業所田面木の家	パン工場の増築工事及びパン製造デッキオープン、作業台の購入資金	500
茨城県つくば市	ごきげんファーム	ビニールハウス(水設備含む)、ハウス用トラクター、1.5tトラック購入資金	500
山梨県甲府市	就労支援事業所かしのみらぼ	運搬車両、果実乾燥機、プレハブ冷蔵庫等導入設置費用	500
東京都渋谷区	福祉作業所おかし屋ぱれっと	店舗外装、内装工事費、その他棚テーブル等の造作費	500
富山県富山市	就労支援事業所ハーベスト	海藻アルギットにらの製品化に係るシステム機器購入整備資金	500
愛知県愛西市	MotherKitchen	大量調理機器の購入資金	500
愛知県名古屋市南区	ワークセンターフレンズ星崎	自動重量検査装置の整備資金	500

2. ステップアップ助成金 (上限額200万円)

単位(万円)

所在地	福祉事業所・団体名	助成対象	助成額
北海道岩見沢市	と・わーくベーカリー	製造設備購入資金	200
福島県西白河郡	こころん	冷凍冷蔵ショーケースと陳列棚等の設置資金	200
埼玉県三郷市	コンパス	パン製造用ミキサー購入資金	96
千葉県君津市	コッパ	スチームコンベクションオーブン、フリーザー購入資金	180
東京都板橋区	JHC秋桜	業務用食器洗浄機及び周辺什器の購入と取り付けに伴う工事資金	200
東京都中野区	コロニー中野	ガスオープン・コネ器の設置による、売上(生産量アップ)をupするための購入資金	200
東京都世田谷区	しごとも	定期清掃用具購入資金	133
新潟県阿賀野市	ソラシード	作業場改修、圧縮機一式、攪拌機購入資金	200
新潟県新潟市中央区	スワンカフェ&ベーカリー新潟店	配達・訪問販売用車両購入資金	100
滋賀県東近江市	八身共同印刷	水耕栽培用栽培棚(ベッド)の設置資金	200
京都府綾部市	いこいの村・たからの里	改修による厨房の増設資金	200
和歌山県紀の川市	ソーシャルファームもぎたて	農業機器の購入資金	200
大分県日田市	障がい福祉サービス事業びいたあバン	コートミキサー購入資金	110
宮崎県日南市	ひなこみち	冷蔵・冷凍ショーケース、及び水冷式フラワーケース購入資金	200

II. 障がい者福祉助成金 決定一覧 (上限額100万円)

単位(万円)

所在地	福祉事業所・団体名	申請区分	助成対象	助成額
北海道札幌市中央区	NPO法人北海道若年認知症の人と家族の会	出版	若年認知症の人の日々の暮らしを支えるために -家族ができる日常生活のケアの手引き(仮称)作成-	56
東京都豊島区	としま若者応援ネットワーク	講演会	発達障害者向け講演会「豊島区」	7
東京都豊島区	ふくやまっこ家族の会	研修	キャスパアブローチ宿泊研修会	100
東京都新宿区	学習会サロン制作委員会	出版	重度重複障害者自作文集学習会 サロンブック「Dreams」制作事業	62
東京都新宿区	社会福祉法人日本盲人会連合	啓発	視覚障害者の自立と社会参加を 支援するためのリーフレットの作成	88
福岡県福岡市早良区	就労支援研究所	出版	書籍タイトル 『進路実現への歩み～就労実態調査から見えてくるもの～』	100
沖縄県宮古島市	宮古島地域精神医療保健福祉研究会	出版	「離島の「働く」を考えるセミナー in 宮古島」報告書	100



「みなさんが働くことで、周りを楽にしてください」と
瀬戸理事長



今年の卒業生、保護者の方と記念撮影

「第8回卒業生の集い」を開催しました

2月13日、埼玉県志木市のパルシティ志木で（社）ヤマト自立センターの「第8回卒業生の集い」を行いました。ヤマト自立センターでは2年間で就労のための訓練を行い、企業に就労することで卒業になります。8年間で163名の卒業生を輩出、27年度の卒業生は17名です。ドラッグストアや老人ホーム、ビルの清掃の仕事をしている方。食品や書店、ドラッグストアで品出しの仕事をしている方など、やりがいを持って働いていることを卒業生が報告。お給料で家族と食事に行った方、好きなCDやDVDを買った方、自立することを目標に貯金をしている方もいました。

瀬戸理事長は挨拶で、「働くは『傍（はた）楽（がく）にすること』、みなさんが働くことで、周りを楽にしてください」と挨拶をされ、卒業生に修了証書を贈呈し、一人ひとりと記念撮影を行いました。

YWF TOPICS

障がいのある大学生が医師に。 奨学生の夢への挑戦は続きます



3月8日、財団事務所に、奨学生レポートで取材させていただいた、佐賀大学医学部の吉田翔さんが卒業の報告と奨学金のお礼に訪ねて来られました。

九州大学で臨床検査技師の資格をとり、障がいのある児童へのサポートが必要と考え、医学部を目指した吉田さん。卒業試験、国家試験を終え、いよいよ医師としての生活が始まります。

「専門を小児科にするか考えている」と話していますが、自分と同じような難聴の児童と親御さんの架け橋になりたい、という夢はふれていません。

財団は社会に貢献したいと勉学に打ち込んでいる障がいのある大学生に返済不要で、月額5万円を助成しています。

楠元塾見学・勉強会 さくらんぼのお家（島根県江津市） 宅配弁当販売を1日7個から150個を達成



昨年11月5～6日に島根県江津市にある「さくらんぼのお家」で楠元塾の見学・勉強会を行いました。入塾当初、1日に6～7個の販売だったのが約1年で1日150個も販売するようになった「さくらんぼのお家」の現場を見学。1日2000食のお弁当を販売している楠元塾長ならではの衛生面や仕入、原価計算、仕事の分担など、さまざまな面から指摘を受け、より一層、環境の良い職場にすることを塾生たちで確認しました。

伊東屋様、社員のみなさま カレンダー販売のご協力に感謝します

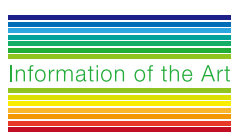


今年も伊東屋様（東京・銀座）からカレンダーのご寄付をいただきました。そのカレンダーを支社・主管支店で販売。その売上の14万8720円をヤマト自立センターへ寄付いたしました。伊東屋さま、社員のみなさま、ご協力ありがとうございました。

A型事業所の未来のために 全Aネットのアンケート調査に助成

働く障がい者と雇用契約を締結する福祉事業所として位置づけられたA型事業所で、さまざまな課題が浮かびあがっています。

昨年結成された全Aネット（NPO法人就労継続支援A型事業所全国協議会）が自ら会員にアンケートを実施し現状を調査することとなりました。ヤマト福祉財団では、この調査に100万円を緊急助成しています。



デトロイト美術館展

——大西洋を渡ったヨーロッパの名画たち——



フィンセント・ファン・ゴッホ《自画像》
1887年 油彩、板に貼り付けたカンヴァス
City of Detroit Purchase



アメデオ・モディリアーニ《女の肖像》
1917-1920年 油彩、カンヴァス
City of Detroit Purchase

開催期間 ▶ 2016年4月27日(水)～6月26日(日)
休館日 ▶ 毎週月曜日(ただし5月2日は開館)
開催場所 ▶ 豊田市美術館
アクセス ▶ 名鉄豊田駅または
愛知環状鉄道新豊田駅より徒歩15分
開館時間 ▶ 10:00～17:30
※入館は閉館の30分前まで
※5/13、20、27および6月中の金曜日は20:00まで開館

観覧料 ▶

	一般	高校・大学生
当日	1,400円	1,000円
前売および団体	1,200円	800円

※中学生以下は無料
※障がい者手帳持参の方、市内在住・在学の高校生、市内75歳以上は無料(要証明)
主 催 ▶ 豊田市美術館、中日新聞社、東海テレビ放送、日本経済新聞社、ひまわりネットワーク、エフエムとよた

アメリカに集った貴重な文化遺産

デトロイト美術館は、古代エジプト美術から現代美術まで、6万5000点以上を所蔵する米国有数の美術館です。デトロイトはいわば自動車の街。1885年の開館以来、自動車業界の有力者らの資金援助を得、世界屈指のコレクションを育ててきました。アメリカで最も早く、ゴッホやマティスの絵画を購入したのもデトロイト美術館です。

長い歴史を誇るデトロイト美術館には、危機の訪れもありました。2013年のデトロイト市の財政破綻です。コレクションの売却も取り沙汰されましたが、国内外からの資金援助により、あわや散逸という危機をからくも乗り越えたのです。

選りすぐりの印象派、ポスト印象派の傑作が！

そんな同美術館の名作がついに来日します。皮切りは開館20周年の豊田市美術館から。豊田市とデトロイト市は姉妹都市として交流厚く、車関連の現地日系企業がデトロイト美術館を支援した縁からです。

本展覧会では、初めて欧州から米国に渡ったゴッホの「自画像」とマティスの「窓」が、今度は太平洋を越えてやってきます。モネ、ドガ、ルノワール、ゴーギャン、セザンヌ、モディリアーニといった巨匠たちの作品が一挙公開。2005年まで非公開だったピカソの「読書する女性」を筆頭に、全52点のうち15点が日本初上陸という見応え十分の企画です。

本展の美術品取り扱いにヤマトロジスティクス株式会社は協力しています。

後援 ▶ 外務省
助成 ▶ アメリカ合衆国大使館
協賛 ▶ 日本写真印刷
協力 ▶ デルタ航空、ヤマトロジスティクス
問い合わせ先 ▶ TEL 0565-34-6610
公式ホームページ <http://www.detroit2016.com>
巡回情報 ▶ 大阪展：大阪市立美術館
2016年7月9日(土)～9月25日(日)
東京展：上野の森美術館
2016年10月7日(金)～2017年1月21日(土)

障がい者の働く場パワーアップフォーラムのお知らせ

メインテーマ：経済的自立力を備えた新しい福祉を目指して

日程と会場

盛岡会場

アイーナ(いわて県情報交流センター・盛岡市盛岡駅西通)
7月1日(金) 10:00～17:00
サブテーマ：地域と連動した6次産業化の取り組み

福岡会場

エルガーラホール(福岡市中央区天神)
7月15日(金) 10:00～17:00
サブテーマ：地域密着型の仕事づくり

大阪会場

大阪国際会議場(大阪市北区中之島)
7月22日(金) 10:00～17:00
サブテーマ：重い障がいのある人の働く場づくり

東京会場

全社協 灘尾ホール(千代田区霞が関)
7月29日(金) 10:00～17:00
サブテーマ：就労継続支援A型事業所の未来

お申し込みについて

参加対象…福祉施設関係者、本人、ご家族ほか、障がい者の働く場づくりに関心のある方々
参加定員…各会場200名
費用…参加費は無料、昼食500円(事前予約のみ)
参加登録方法…詳しくはヤマト福祉財団のホームページをご覧ください



自然栽培パーティフォーラムのお知らせ

自然栽培パーティ 第1回全国フォーラム

日時 5月20日(金) 13:00～17:45
場所 豊田市福祉センター大ホール
定員 先着500名 参加無料

佐伯さんの米作り講座(田植え体験あり)

日時 5月21日(土) 10:00～13:00
場所 加納稲荷神社田んぼ ※送迎バスあり
定員 先着50名 参加費無料

どなたでもご参加いただけます。農家さんも大歓迎

<主なプログラム>

- ・記念講演 木村秋則氏
「奇跡のリング」が生み出す新しい奇跡
- ・パネルトーク「障害者と食と地方から、日本を変えよう」他

お申し込み・お問い合わせ

自然栽培パーティ全国協議会事務局
〒470-0376 豊田市高町東山7番地43(無門福祉会内)
TEL:0565-45-7883 FAX:0565-45-7886
E-mail:info@shizensaibai-party.com

主催：一般社団法人農福連携自然栽培パーティ全国協議会・公益財団法人ヤマト福祉財団

